

CNAレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

創刊：1999年12月

発行日：毎月15日・月末

取材・編集・発行：橋本啓介

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム専門 定期レポート

Vol. 14 No.7 2012年4月15日号

編集: editor@cnar.jp 広告: pr@cnar.jp 読者登録: <http://cnar.jp>

Copyright 2012 CNA Report Japan. All rights reserved.

製品・サービス動向-国内

ソニービジネスソリューション、ビデオ会議システム HD レコーディングサーバー発売

ソニービジネスソリューション株式会社(東京都港区)は、ビデオ会議システム HD レコーディングサーバー「PCS-RS1SET/PCS-RS5SET」をソニービデオ会議システム製品ラインナップに新たに追加した。(取材:3月8日)

HD レコーディングサーバーの特長は、ビデオ会議システム端末を接続するだけで、HD 解像度(720p)で簡単に自動録画できる点がまず挙げられる。約800時間の録画が可能。データ共有については、H.239 対応。もうひとつは、再生においてPCだけでなく、スマートフォンやタブレットでも対応している点。ネットワークがあれば外出先からも視聴できるメリットがある。録画は、mpeg4 フォーマットに対応し、HD レコーディングサーバーからファイルをダウンロードしてWindows Media Player や Quick Time Player で再生できるようになっている。

「テレビ会議の録画のニーズは高まっており、当社のレコーディングサーバーは、高品質な映像と音声そしてデータ共有を交えた議事録作成などに活用できる。レコーディングという点においては、当社の従来のビデオ会議システム製品ではメモリースタックで対応してきたが、CIF 解像度のみの対応、その場でしか録画できないなど活用に限界があった。今回新たに専用のレコーディングサーバーを開発することでユーザにとっての利便性が高まればと思っている。再生には専用装置は不要でとにかく簡単に高品質なレコーディングが行えることを開発の念頭に置いた。」(ソニービジネスソリューション)

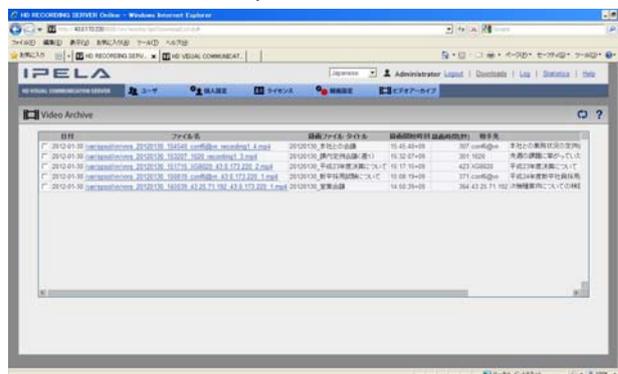
HD レコーディングサーバーは、同社の 1080p/720p 対応多地点接続用サーバ「PCS-VCS シリーズ」もしくは、多地点接続機能を搭載した「PCS-XG80」と組み合わせて使

用する。この場合、HD レコーディングサーバーは、1台の端末として多地点接続機能に接続している形となる。

実際に録画を行う際には、PCS-VCS シリーズや PCS-XG80 シリーズの多地点機能から、HD レコーディングサーバーを含めたビデオ会議システム端末を呼び出し(ダイヤルアウト)することで会議の録画が自動で開始する。



映像と音声、共有されている資料を録画する(ソニービジネスソリューション 資料)



録画が終了するとファイルが生成され一覧表示される(ソニービジネスソリューション 資料)

つまり、HD レコーディングサーバーと多地点接続用サーバとが接続した時点から録画のスイッチが ON 状態になる。また、今度は逆に、HD レコーディングサーバーを切断すると、今度は録画のスイッチが自動で OFF になる。録画を行わない場合は、レコーディングサーバーを多地点接続サーバに接続しないようにする。

録画が終了すると、レコーディングサーバーにおいて録画ファイルが生成され、一覧に表示される。ユーザは、その一覧から任意のファイルを選択しダウンロードして視聴できるようになる。その際には、ログインIDとパスワードで録画ファイル一覧ページにアクセスする。

なお、ファイルダウンロードを使用せずストリーミング再生を行う場合は、同社のコンテンツ管理配信システム「OPSIGATE」と組み合わせることをソニービジネスソリューションでは提案している。OPSIGATE では、ストリーミングに加えて、編集や加工も出来るようになっている。

「Windows7 や iPhone などはダウンロードしながら再生する、ある種疑似ストリーミング的な機能が搭載されているが、HD レコーディングサーバーについては、基本的にはファイルをダウンロードして、ローカルの PC にインストールされているプレーヤーで再生するシンプルな作りになっている。本格的にストリーミング配信するなどを要望されるのであれば、OPSIGATE は強力なツールだ。」(ソニービジネスソリューション)

HD レコーディングサーバーは、2 モデル販売する。違いは同時に録画できる数。PCS-RS1SET (RAID1) は、1 会議のみの録画に対応しているが、PCS-RS5SET (RAID5) は、同時に 5 会議までの録画に対応している。また、PCS-RS1SET から同時会議数を増やすシステムの拡張はできない。別途、PCS-RS5SET を購入する必要がある。価格についてはオープン。参考価格は、PCS-RS1SET が 190 万円、PCS-RS5SET は 525 万円という。また別途保守パッケージ (PCS-RS1SP、PCS-RS5SP) も提供している。販売開始は、3 月 16 日から。

ソニービジネスソリューション、PC 向けビデオ会議ソフトウェアを 2011 年 11 月より販売

ソニービジネスソリューション株式会社(東京都港区)は、PC 向けビデオ会議ソフトウェア「PCS-EP シリーズ」を 2011 年 11 月より販売している。(取材:3 月 8 日)

PCS-EP シリーズの映像解像度は 720p、またデータ共有

は H.239 に対応する。映像、音声、データ共有が行えるソフトウェア。相手側端末(コンタクトリスト)や会議室のステータスがわかる機能やチャット機能も提供している。同社の多地点接続サーバ「PCS-VCS シリーズ」のオプションとして提供されている。

PC は Windows7 と Vista に対応し、ウェブカメラについては、マイクロソフトの「Microsoft LifeCam Cinema」や「Microsoft LifeCam Studio」を推奨している。

「PCS-EP シリーズは、Web 会議で提供しているような映像と音声によるコミュニケーションに加え、資料やアプリケーション、デスクトップ共有の各機能を提供している。」(ソニービジネスソリューション)

ビデオ会議を行う場合は、PCS-VCS シリーズを介して接続する。PCS-EP シリーズ同士の接続だけでなく、ソニーのビデオ会議専用端末とも接続が可能となっている。もちろん、PCS-EP シリーズと専用端末混在の多地点会議や、PCS-EP シリーズと専用端末との PC 画面共有も行える。ただし、アプリケーション共有やデスクトップ共有は、PCS-EP シリーズの間での接続においてのみ対応している。

実際に会議を始める場合は、2 通りの方法がある。まずひとつ目は、PCS-VCS シリーズの多地点接続サーバにログインして会議室の予約と参加者の設定を行う方法。会議の時間になると一斉に参加者の端末を呼び出して会議室に接続させる。

もうひとつは、PCS-EP シリーズのコンタクトリストに表示されている相手の端末をクリックするか、あるいは空いている会議室に参加者を招集することで始めることができる。

使い分けとしては、スケジュール会議については、多地点接続サーバに予約設定をして開始する方法、一方、事前の予約なしで直ぐに会議を始めたい場合は、PCS-EP シリーズのコンタクトリストから会議を始める方法となる。

PCS-EP シリーズは、「PCS-EP3」(3 ライセンス)と「PCS-EP10」(10 ライセンス)を提供する。また保守パッケージ「PCS-EP3SP」と「PCS-EP10SP」も合わせて提供している。価格はオープン。別途エンドポイント保守パッケージ

(PCS-EP3SP、PCS-EP10SP)も提供している。

SOBA プロジェクト、SOBA スクール新機能をリリース

株式会社 SOBA プロジェクト(京都市下京区)は、同社が開発する「SOBA スクール(ソーバ・スクール)」をリニューアルし、3月27日に新機能をリリースした。(発表:3月22日)



京大生の講師が、全国の生徒へ個別指導している様子(京都市)(SOBA プロジェクト 資料)

今回リリースした機能では、生徒一人ひとりの学習の進捗度合いを作成し、生徒やその両親に報告する「学習記録」を Web 上で作成・閲覧できるようになっている。また講師のプロフィールなども記載できるようになっている。これらの機能は、従来価格のまま、既存のユーザも利用できる。

さらには法人用のオプションとして、Web サイトのロゴを自塾・自校のロゴに差し替えたり、科目や授業時間、レポートの書式を自由に設定できる管理メニューを新たに追加した。

SOBA スクールの初期費用は、5,250 円/1 ユーザ。月額利用料は、1,050 円/1 ユーザ。最低契約ライセンス数は、3 ユーザ(講師 1、生徒 1、管理者 1)から。

販売は、SOBA プロジェクト関連会社である株式会社 SOBA エデュケーション(東京都新宿区)。

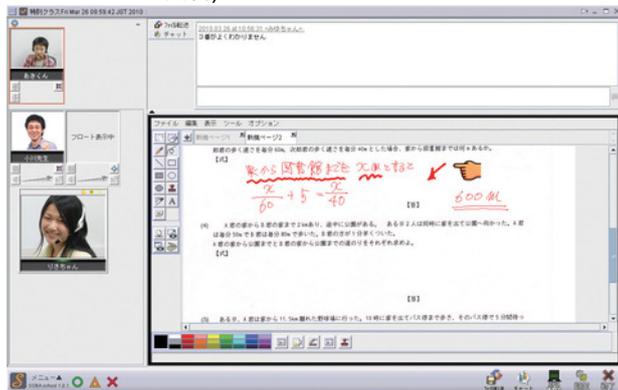
リコー、クラウドサービス共通ポータル提供開始

株式会社リコー(東京都中央区)は、クラウドサービス共通ポータル「start.ricoh」を 2012 年度から国内での提供を皮切りに順次グローバルに展開する。(3月15日)

この start.ricoh は、法人向けクラウドサービスを開発・提供するプラットフォームを統合したもので、(1)文書のプリントやスキャン、ストレージなどのドキュメントサービス、(2)情報共有や遠隔地との映像によるコミュニケーションなどを実現するサービス、(3)他社ベンダーやパートナー企業のクラウドサービス、を提供する。

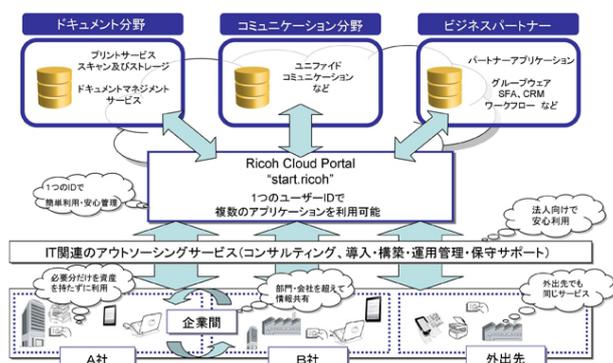


SOBA スクール：学習記録「月次レポート」イメージ(SOBA プロジェクト 資料)



講師 1 人が生徒 2 人を指導するイメージ(生徒同士はお互いの様子はわからない)(SOBA プロジェクト 資料)

SOBA スクールは、学習塾等教育機関向けのインターネットによる個別指導アプリケーション。パソコンを使用しインターネットで遠くの講師と生徒が顔をみながらリアルタイムで対面指導を行えるようになっている。2010 年 4 月発売。学習塾の個別指導用途、その他教育産業での個別指導用途、企業の社内研修等を販売対象としている。



サービスの全体概要図(リコー 資料)

リコーは、2001年に米国においてドキュメント管理サービスを提供して以来、MFP やプリンターの稼働状況を監視し、故障時の自動連絡やサプライの自動発注などのサポートサービスを支援する「@Remote」や、昨年提供を開始した「リコー ユニファイド コミュニケーション システム」に至までクラウド技術を活用してさまざまなサービスを提供してきた。

今後はこれらで培ったサービスを順次 start.ricoh 上で提供していくとともに、多様化するニーズに合わせたサービスメニューの拡充、ひとつの ID で複数のサービスを利用できる環境(シングルサインオン)、これまでサービス毎に管理をしていた利用状況の一元管理化、いつでもどこでも安心して業務処理やコミュニケーションが行える環境を整えていく。さらには、グローバルに展開する IT サービスと組み合わせることでの最適な IT 環境の構築をワンストップで提供していく考えだ。

NTT アイティ、災害時の事業継続を可能にする Web 会議サービスを新発売

NTT アイティ株式会社(横浜市中区)は、災害時における事業継続を可能にする Web 会議サービス「ミーティングプラザ BCP サービス」を 3 月 21 日より開始した。(3 月 21 日)

ミーティングプラザ BCP サービスは、ネット上の専用会議室を契約毎に貸出しするサービス。専用会議室には、同時に 32 拠点から入室することが可能で、会議の録画もできる。



ミーティングプラザ BCP サービス 利用イメージ(NTT アイティ 資料)

会議室への入室には、電話、スマートフォン、タブレット、Windows PC、Macを使用できる。PCとMacについては、予め社員に配信されたメールに記載されている URL または添付されているアイコンを使用して入室する形。一方、固定電話や携帯電話は、電話番号と識別番号で入室する。その他、Android、iPad、iPhone については電話機能を使用して会議室を利用可能。電話機能のない端末については、NTT コミュニケーションズの 050plus サービス(電話アプリ)を利用することで入室が可能。050IP電話は通話料が無料となる。なお、Android 端末については、先述の IP 電話を利用せずに、ミーティングプラザ専用クライアントソフトを利用する方法もある。

サービスの月額基本料は、2,500 円。この基本料で最大 2 時間(ユーザ時間)の利用が可能。その時間を超える場合は、15 円/分となる。ただし、日本国内で震度 5 強以上の地震が発生した場合は、災害発生当月と次の月は、いくら使用しても、超過利用料金の上限は 98,000 円/月となる。また初期費用には、320 アカウントが付いており、それ以上は 1 アカウント 1,000 円の追加料金が必要となる。

このサービスを開始した理由について同社は以下のように説明する。「Web 会議は、災害時には事業継続の有力なツールとして威力を発揮するが、災害対策のために平常時から高価な月額基本料は支払いたくない、また、災害時には充分に利用したいがい、従量制ではいくらかかるか不安なので上限を定めて欲しいとの顧客からの要望があった。」

NTTアイティによるとミーティングプラザ BCP サービスの販売目標は、年間 1,000 契約という。

ポリコムジャパン、iPhone4S 用「Polycom RealPresence Mobile」アプリケーションを発表

ポリコムジャパン株式会社(東京都千代田区)は、同社が販売するスマートフォン用「Polycom RealPresence Mobile」がアップル社の「Apple iPhone 4S」に対応したことを発表した。(3月21日)



iPhone4S でのビデオ会議の例 (ポリコムジャパン資料)

Polycom RealPresence Mobile と「Polycom RealPresence」とを組み合わせることで、テレプレゼンスから、グループ用および個人用ビデオ会議システム、ノートパソコン、タブレット、スマートフォンなどの国際標準規格に準拠したビデオ会議システムと簡単に HD 品質で接続できるようになる。

Polycom RealPresence Mobile は、ポリコム社が、2011 年 10 月にタブレット用のモバイルソフトウェアアプリケーション。対応したスマートフォン/タブレット機種は、今回発表された iPhone4S 以外に「Apple iPad2」、「Motorola XOOM」、「Samsung Galaxy Tab 10.1」にも対応している。Polycom RealPresence Mobile のアプリケーションは、アップル社の「Apple App Store」、もしくは「Google Play (Android Market)」から無料でダウンロードできる。

今回の発表にあわせて、iPad2 用の Polycom RealPresence Mobile のソフトウェアアップグレードも発表された。アップグレード版では、タブレットから PDF ファイルを他のビデオ会議参加者へ送信し、共有する機能が含まれる。この機能については、対応言語の追加オプションとともに

に、iPhone 4S および Android モバイルデバイスでも今後対応予定となっている。

ネットマークス、コミュニケーション機能を統合した VDI ソリューションを提供

株式会社ネットマークス(東京都江東区)は、コミュニケーション機能を統合した VDI ソリューションを提供している。(3月16日)

VDI ソリューションでは、IP フォン、スマートデバイスによる電話やビデオ会議、Web 会議などのコミュニケーション機能を統合することで、時間や場所、デバイスを問わずに業務アプリケーションやコミュニケーションツールを簡単かつセキュアに利用できるようになる。

特長としては以下の通り。(1) デバイスに依存しない電話やビデオ会議、Web 会議により効率的な通信・コミュニケーション環境を実現する。(2) バージョンやライセンス管理の他、サーバ、ストレージリソースの有効活用を含めた運用・管理性の向上。(3) 時間、場所、デバイスを問わず各個人のデスクトップにアクセス可能。加えて、ユーザ自身による OS、アプリケーションなどのパッチ適用が不要。

提供パッケージは 3 種類。(1)「Smart Mobile Package」: 社内業務に活用するスマートデバイス、BYOD 対策などを中心に、セキュア電話帳、無線 LAN 環境、VPN、デバイス証明書などをパッケージ。780 万円から、100 名。

(2)「Virtual Package」: VDI 関連を仮想アプライアンス化して、ストレージなどを含めてパッケージ化したスタートアップモデル。450 万円から、50 名。

(3)「Collaboration Package」: クライアントデバイスを含めた VDI システムに、ビデオ会議システムや UC などコラボレーションツールを組み合わせた大規模導入向けのスターターパッケージ。(1)と(2)の組み合わせでと拡張。9900 万円から、1000 名。

なお、いずれも構築費・保守費用、クライアントデバイス・IP 電話などは別途となる。

ネットマークスでは、基幹ビジネスのひとつであるユニファ

イドコミュニケーション(UC)ビジネスを発展、進化させたソリューションとして位置づけ、このビジネスを推進していく考えだ。2014 年度には、50 億円の売上を目指していくとしている。

同社は、シスコシステムズ社製品を中核とする、UC、セキュリティ、無線 LAN の分野において 10 年以上の構築経験と数多くの導入事例などの実績を有している。これらの技術は、スマートデバイスの業務システム導入や VDI 環境の構築における主要技術となっているという。

ビジネス動向-海外

アバイア社、ラドビジョン社との合併を発表

米アバイア社がイスラエルのラドビジョン社を合併 (merger) することで合意したと両社から発表があった。(3 月 15 日)

合併にともなう買収金額は、2 億 3000 万ドル。手続きは 90 日以内で完了の予定。完了後、ラドビジョン社は、アバイア社の完全子会社(a wholly owned subsidiary)になるとともに、ラドビジョン社の NASDAQ 上場も廃止手続きを取る。

ラドビジョン社は、フルレンジのビデオ会議製品とテクノロジーおよび技術力を、大企業から中小企業向けおよびサービスプロバイダー向けに提供している。それらには標準ベースのアプリケーションや最高品質の MCU、多彩なビデオ会議システム、デスクトップ、およびモバイル端末が含まれ、アバイア社と統合することでさらに豊富な B2B や B2C のビデオ・コミュニケーション・ソリューションをマーケットに提供することが可能になる。ひとつの具体例としては、「Avaya Aura アーキテクチャー」は、ラドビジョン社の持つ技術力と SCOPIA プロダクトラインで H.323 と SIP の環境がつけられるようだ。

ラドビジョン社は、今回の戦略的な合併は、双方の企業価値を最大化できると見ており、両社の販売チャネルを相互に活用することでモバイルコミュニケーションやワークスペースの分散化などの市場に早くアプローチができるようになるの見込んでいる。他方、アバイア社は、ラドビジョン社

のスキルある技術集団の参加と豊富な販売実績、経験豊かなサポート実績がこの合併の効果に大いに寄与するものと期待している。

Huawei 社、独 CeBIT においてフルビュー型のテレプレゼンスシステムを参考出展

中国の Huawei 社は、3 月に開催されたドイツの CeBIT 2012 において同社のフルビュー型テレプレゼンスシステムを参考出展 (preview) した。(3 月 5 日)

この出展された次世代テレプレゼンスシステムは、1080p60fps に対応した 3 ディスプレイのシステム。同社が既に販売している「TP 3106」システムの後継システムになる。また今回発表されたシステムでは、ディスプレイ間のベゼル幅は、5.5mm という。同社によると一般的には 12cm だという。1/20 の少ない幅に調整した。またエコなシステムとして従来の業界標準から 30%消費電力を削減させ、1700W となっている。加えて、音声は Hi-Fi、リップシンクなどに対応。またワイヤレス Android ベースのタッチスクリーンを提供する。

クリアワン社、VCON 社から 3 名の役員を任命

米 ClearOne 社は、VCON 社の買収・合併にともない、VCON 社から 3 名の役員を任命したと発表。(3 月 19 日)

その 3 名は、最高技術責任者(CTO)に就任にする Avishay Ben Natan 氏と、グローバルビデオおよび海外セールス担当バイスプレジデントに就任する Rami Bahar 氏、そして、ビデオ会議システム事業部担当バイスプレジデントに就任する Shai Toren 氏。

Avishay Ben Natan 氏は、今後の ClearOne 社の技術開発の方向性を定めていく上での責任者となる。Rami Bahar 氏は、ClearOne 社のビデオプロダクト(ビデオ会議、ストリーミング、サイネージ)と、ClearOne 社としてこれまで主製品の音声プロダクトのワールドワイド販売を統括する。両氏は、デジタルサイネージベンチャー設立 C-nario 社で一緒に事業を行った経緯がある。また Rami Bahar 氏は、シャープやフィリップでの経験もある。

Shai Toren 氏は、ビデオ会議システム事業の全体の統括とともに、go to market 戦略の展開の指揮を執る。Shai Toren 氏は、ポリコム社ビデオソリューショングループにおいて5年の経験がある。

導入利用動向-国内

福島銀行、Web 会議システム導入

株式会社福島銀行(福島県福島市)は、日本ユニシス株式会社が提供する「Microsoft Lync 2010」を使用したクラウドサービスを導入したと発表。稼働開始は、3月1日から。(3月12日)

非常時の危機管理対策、また平常時の諸会議や研修の効率化を目的として、本部および全営業店53カ店に設置。パソコン、モバイルパソコンにより双方向からリアルタイムに映像、音声をやり取りすることができる。

導入効果として福島銀行では以下の点を挙げる。(1)固定電話や携帯電話が不通の場合の連絡手段になる。(2)全店への一斉通知が可能で、迅速な情報伝達に役立つ。(3)対面と同等のやり取りができるため、的確な指示や連絡、情報共有が可能。(4)営業店にいながら遠隔地での会議に参加可能となるため、業務上のコミュニケーションを効率的かつ円滑に行うことができる。(5)会議や研修のための移動時間、費用を削減することができる。

株式会社福島銀行 <http://www.fukushimabank.co.jp/>

日商エレクトロニクス、マルチデバイス環境によるコミュニケーション活性化ツールとしてラドビジョン社製システムを採用

日商エレクトロニクス株式会社(東京都中央区)は、社内のテレビ会議システムの更改にあわせてラドビジョン社製テレビ会議システムを導入した。(3月28日)

同社は、1969年設立以来、情報通信やITに関連したソリューションやシステム構築・保守・運用・監視サービスを提供している。

テレビ会議システムへの造詣は深く自社導入についても

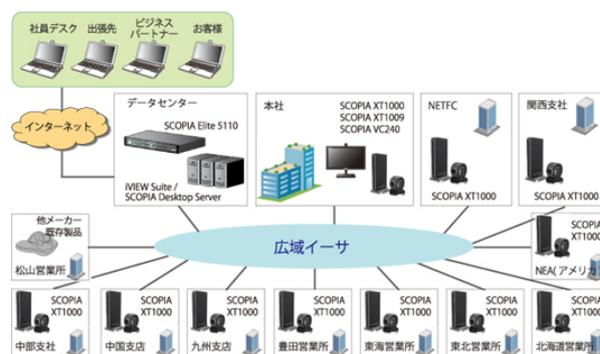
早くから取り入れて有効活用されてきた。「テレビ会議は、時間の面でも出張コストの面でも大きなメリットがある。ほんの10分でもフェイス to フェイスで打合せできる効果は得難いものがある。」(日商エレクトロニクス)

従来のシステムでは難しかった本社と支社とのコミュニケーションの活性化を更改のテーマに、既存のテレビ会議にはなかった資料共有機能や会議室に左右されないマルチデバイス環境の2つを加えて機種を選定を行った。

その選定の際には、(1)メーカーを越えた相互接続性、(2)専用機とPCの融合(マルチデバイス)、(3)ユーザへのサポート力を考慮に入れて、Webサイトやカタログを含めると十を優に超える製品を比較検討した。

そしてその結果、ラドビジョン社製テレビ会議システムが選ばれた。その理由としては、(1)H.264/SVCに対応している、(2)他メーカーとの相互接続が可能である、(3)専用機とPCの融合に対応している、(4)株式会社千代田組(東京都港区)とVTVジャパン株式会社(東京都千代田区)とのパートナーシップによるサポート提供力、を日商エレクトロニクスは挙げる。

千代田組は、リプレースの1年前から情報提供を通して対応し、VTVジャパンと協力して課題やニーズ、将来の展望など整理した上で、ラドビジョン社製品最適と考え提案からシステム納品まで行った。ニーズを満たすのはラドビジョン社製であり、サポート面でも両社で充分に応えられると評価された。



システム構成図 (VTV ジャパン 資料)

導入したシステムは、「SCOPIA Elite 5110 バンドル」、「SCOPIA XT1000」(13台)、「SCOPIA XT1009(MCU9site 内

蔵) (2 台)、「SCOPIA VC240」(本主に1台)。本格運用開始は、2011 年 6 月。

この導入されたシステムを日商エレクトロニクスでは、「ヴィジュアルコミュニケーション」と名付け、営業所長会議、エリア会議などの定例会議、一般社員による日常の打合せ、製品勉強会、中国オフショア開発など海外拠点との打合せに活用している。

使用頻度としては、専用機のみであれば1~2 会議/日、SCOPIA Desktop を活用した会議ならば10~20 会議/日と随時誰かが使用している状況という。一方、中国オフショア開発では、ほぼ常時接続。お互いにテレビ会議をつなげた状態で、必要があれば担当者をモニター前に呼んで進捗確認をするなど、常に双方の様子がお互いに見えるようになっている。

また、テレビ会議の実施方法としては、会議予約ソフト「iVIEW Suite」で会議の予約を行えるとともに、あとから視聴できるように録画も行えるようになっている。

利用による効果としては、高精細な映像品質とマルチデバイス対応と、全拠点同時接続が可能になったため、社内外のテレビ会議の利用頻度が高まったという。これにより「出張コストはかなり削減された。」(日商エレクトロニクス)と導入に満足感を示す。

加えて、製品勉強会やセミナーでの、ストリーミング配信を交えたテレビ会議システムの利用も増えているという。この他、2012 年 年頭の挨拶、43 周年創立記念イベント(2 月 20 日)や社長の訓示をストリーミング配信したりもしている。

運用開始は順調な滑り出しだったが、課題としては、何の抵抗もなく使いこなしている社員がいる反面、とっつき難いからと触れる機会があまりないままの社員もいるということだという。今回導入したテレビ会議システムは、参加接続先を選ばずにテレビ会議が行えるメリットがあるが、全社員に認知され自由に使いこなしていくには今しばらく時間がかかりそうだ。「SCOPIA Desktop の存在をアピールしていく。」(日商エレクトロニクス)



操作説明会の実施 (VTV ジャパン資料)



43 周年創立記念イベントの様子(VTV ジャパン資料)



i-VIEW Suite で会議開催ログを自動取得。会議回数・接続拠点数・利用時間などを統計(VTV ジャパン資料)

一方、千代田組と VTV ジャパンのパートナーシップによるサポートには安心感があるという。「当社の疑問解消や要望に応えるため、様々に尽力してくれたことを充分に感じている。またサポートも期待通りで、質問から回答が戻ってくるまでの時間が短く、回答内容にズレがほとんどないことは素晴らしいと評価している。メールだけのやりとりでも、相手を感じられる“顔が見えるサポート”としての安心感がある。」(日商エレクトロニクス)

今後予定している展開としては、大きくわけて 2 つある。ひとつは、顧客へのアフターサポート用ツールとしても SCOPIA

Desktop を利用していくこと。そしてもうひとつは、PC 端末への SCOPIA Desktop の浸透と並行して iPhone や iPad の運用テストを開始することという。

日商エレクトロニクス株式会社

<http://www.nissho-ele.co.jp/>

市場動向-国内

シード・プランニング、国内のビデオ会議/Web 会議動向調査発表

株式会社シード・プランニング(東京都文京区)は、ビデオ会議/Web 会議の最新市場動向調査を実施し、その結果をまとめた。(3月22日)

国内ビデオ会議/Web 会議関連市場規模予測(単位:億円)



(シード・プランニング作成)

国内ビデオ会議/Web 会議関連市場規模予測(シード・プランニング 資料)

この調査は、メーカーやベンダーへの直接あるいは電話取材、オープンデータの収集を基にまとめられている。2003年から毎年実施しているもので今回は9回目。ビデオ会議(専用端末タイプ)、Web会議(SIタイプ/ASPタイプ)、音声会議(端末/音声会議サービス)における、製品や業界、市場動向、メーカー戦略などの最新情報を収集し分析をおこなった。加えて、有識者へのヒアリングによって、より正確な市場規模、メーカーシェアを目指した。

シード・プランニングによると見えてきた動向としては、以下のものを挙げる。

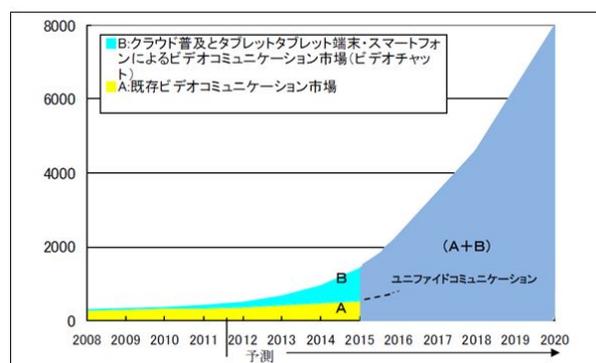
(1)用途が「会議以外の業務支援」や「業務そのもの」にシフトが始まっている。(2)携帯電話からスマートフォンへのシフトやパソコンからタブレットへのシフト、また、パソコン型ビデオ会議の台頭などが見られる。加えて、タブレットに

よる、ビデオチャットやデジタルサイネージなどのビデオコミュニケーションサービスの可能性が広がってきた。(3)クラウドコンピューティングの普及によって、データセンタービジネスを展開している企業が付加価値としてビデオコミュニケーションサービスを始めるところも出て来た。(一例:リコーと IIJ) (4)ビデオチャットサービスの多様化が見られる。以前は、Skype や Facetime が注目されていたが、Google+ハンアウトも大変注目されるようになってきた。

以上の動向と有識者の見解を踏まえて、2010年にはビデオ会議/Web 会議関連市場規模が 328 億円であったが、2016年には、610 億円まで拡大すると同社では予想している。

さらには、既存のビデオ会議/Web 会議市場に加え、クラウド普及が後押しするタブレットやスマートフォンのビデオチャット(SNS を含む)によるビデオコミュニケーション市場も加味した予想によると、2016年には約 2,100 億円、そして2020年には約 8,000 億円へと成長すると見る。シード・プランニングによると、これら2つが今後統合され新たなユニファイドコミュニケーション市場へと発展していく可能性があるという。

ビデオコミュニケーション市場規模イメージ(単位:億円)



(シード・プランニング作成)

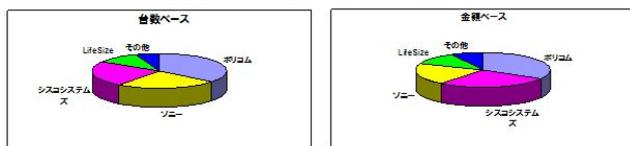
ビデオコミュニケーション市場規模イメージ(シード・プランニング資料)

次に、ビデオ会議システムメーカーシェアについては、世界市場の 2011 年の見込では、台数および金額ベースで、1位がポリコム、2位がシスコシステムズとなっている。一方、日本市場は、1位がポリコム、2位がソニーの順。金額では、1位がポリコム、2位がシスコシステムズとなっている。

Web 会議市場(SIタイプとASPタイプ)においては、2011

年の販売金額は、前年から117%増の91.2億円。内訳は、ASPタイプが57%、SIは43%。ASPサービスでは、ブイキューブとシスコシステムズの上位は変わらないが、この2社で6割近くを占める。一方、SIタイプ(オンプレミス)の上位企業は沖電気工業、NTTアイティ、パイオニアソリューションズとなっている。さらに、ASPサービスとSIタイプの合計では、ブイキューブが引き続きトップで、シスコシステムズ、NTTアイティ、沖電気工業と続く。

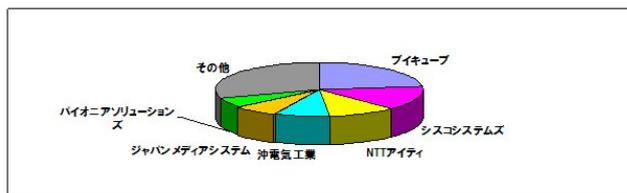
ビデオ会議メーカーシェア(国内、2011年見込み)



(シード・プランニング作成)

ビデオ会議メーカーシェア(シード・プランニング資料)

Web会議(SI+ASP)メーカーシェア(国内、2011年見込み、金額ベース)



(シード・プランニング作成)

Web会議メーカーシェア(シード・プランニング資料)

詳細は、調査研究レポート「2012 ビデオ会議/Web会議の最新市場動向 ～ビデオコミュニケーションシステムの参入・製品・市場動向、新しい流れ～」(126,000円税込、2012年3月12日発刊)。購入方法等については、同社に確認要。

株式会社シード・プランニング

<http://www.seedplanning.co.jp/>

セミナー・展示会情報

*下記リンクからご覧ください。

<国内>

<http://cnar.jp/cna/event-j.html>

V-CUBE ミーティング 操作トレーニングセミナー

日時:4月18日(水)16:00~17:30(開場:15:50~)

会場:ブイキューブ本社(東京都目黒区)

主催:株式会社ブイキューブ

詳細・申込:<https://vcube.smktg.jp/public/seminar/view/14>

ユニファイド・コミュニケーション(Avaya Flare)体験会

日時:5月15日(火)14:00-16:00

会場:日本アバイア内 セミナールーム(東京都港区)

主催:日本アバイア株式会社

詳細・申込:<http://www3.avaya.com/jp/events/uc/index.asp>

UC サミット 2012

日時:5月16日(水)9:30~(受付:9:10~)

会場:ベルサール飯田橋ファースト(東京都文京区)

主催:株式会社リックテレコム

詳細・申込:<http://www.ric.co.jp/expo/uc2012/>

*基調講演は、ガートナージャパン。スポンサー企業は、シスコシステムズ、IBM、NEC、マイクロソフト。

<海外>

<http://cnar.jp/cna/event-r.html>

編集後記

今号もお読みいただきましてありがとうございました。

この一週間は、扁桃炎でダウンしてしまいました。体調管理には充分気をつけなければと反省しています。

次号もよろしく願い致します。

橋本 啓介